

中華圏株式ファンド（毎月分配型）

<愛称：チャイワン>

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第163期（決算日2024年5月7日） 第164期（決算日2024年6月4日） 第165期（決算日2024年7月4日）
第166期（決算日2024年8月5日） 第167期（決算日2024年9月4日） 第168期（決算日2024年10月4日）

作成対象期間（2024年4月5日～2024年10月4日）

第168期末（2024年10月4日）	
基準価額	1,404円
純資産総額	9,346百万円
第163期～第168期	
騰落率	14.7%
分配金（税込み）合計	90円

（注）騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「中華圏株式ファンド（毎月分配型）」は、2024年10月4日に第168期の決算を行ないました。当ファンドは、主に、中国経済圏の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<641456>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

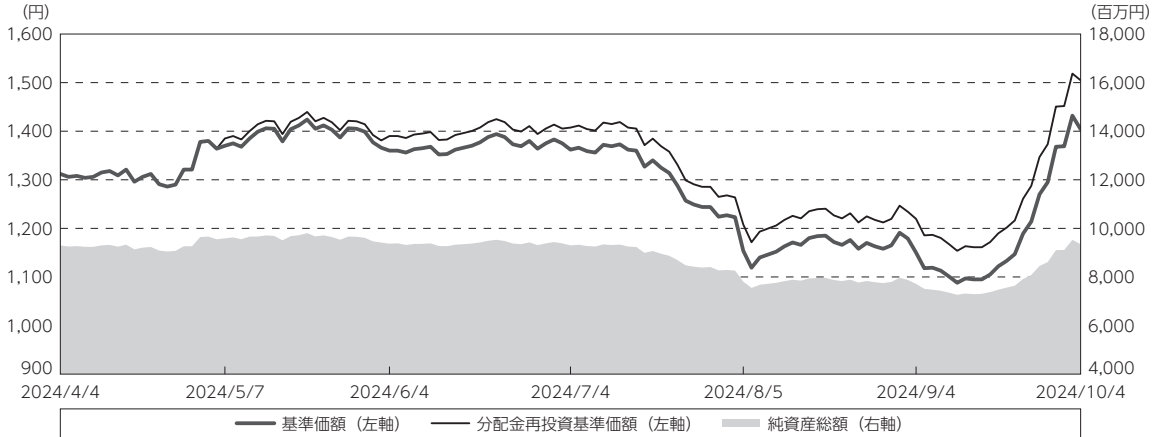
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2024年4月5日～2024年10月4日）



第163期首：1,312円

第168期末：1,404円（既払分配金（税込み）：90円）

騰落率：14.7%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2024年4月4日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主に、中国経済圏の株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・2024年9月に実施された中国政府による大規模な金融緩和策や株式市場への流動性支援といった金融・政策パッケージが好感されたこと。
- ・中国における不動産規制緩和などの政策が期待されたこと。
- ・AI（人工知能）向けの半導体需要の高まりが期待されるなか、米国のハイテク株高などが追い風となり関連銘柄が物色されたこと。

＜値下がり要因＞

- ・中国の個人消費などのマクロ経済データが回復せず、景気後退懸念が根強いこと。
- ・中国共産党の重要会議である「三中全会」において期待された景気刺激策が発表されなかったことなど、政策期待が剥落したこと。
- ・米国における利下げ期待の後退、半導体に関する米中対立、米国のハイテク株安など外部の悪材料に影響されたこと。

1万口当たりの費用明細

(2024年4月5日～2024年10月4日)

項 目	第163期～第168期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	7	0.551	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(2)	(0.121)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(5)	(0.414)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(0)	(0.017)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.019	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(0)	(0.017)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
合 計	7	0.570	
作成期間の平均基準価額は、1,300円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

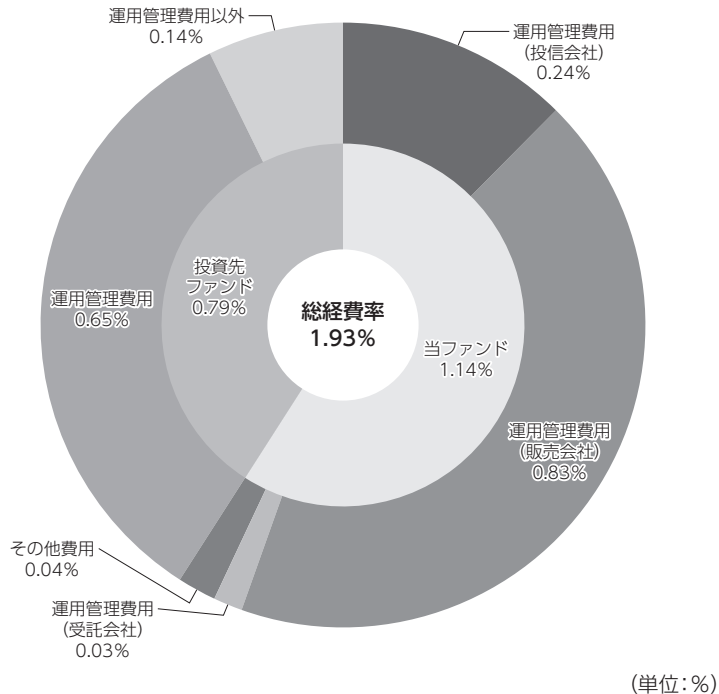
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

（参考情報）

○総経費率

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



総経費率(①+②+③)	1.93
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.65
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.14

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

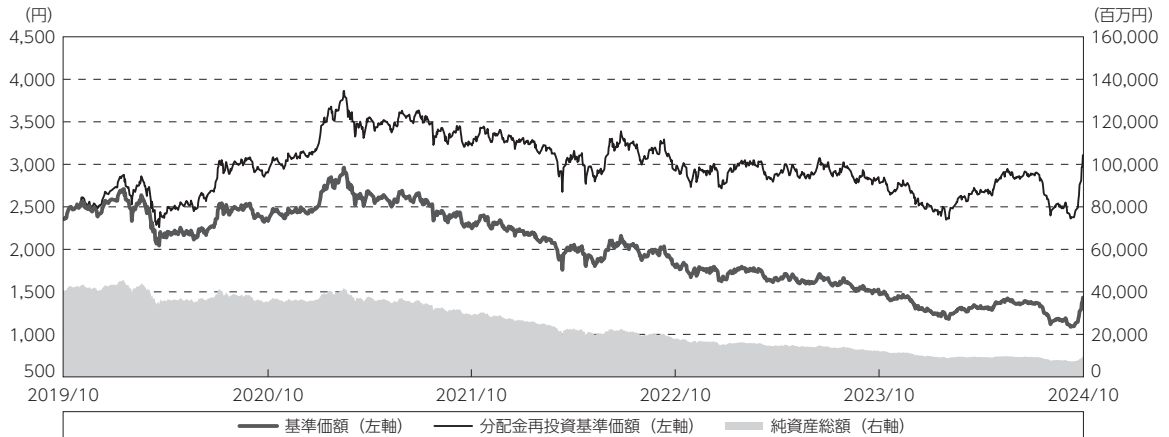
(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2019年10月4日～2024年10月4日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
 (注) 分配金再投資基準価額は、2019年10月4日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2019年10月4日 決算日	2020年10月5日 決算日	2021年10月4日 決算日	2022年10月4日 決算日	2023年10月4日 決算日	2024年10月4日 決算日
基準価額 (円)	2,356	2,333	2,255	1,791	1,481	1,404
期間分配金合計(税込み) (円)	—	520	360	270	240	195
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.2	11.4	△ 9.4	△ 4.4	10.0
純資産総額 (百万円)	40,525	35,127	28,999	17,735	12,043	9,346

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
 (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
 (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
 (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2024年4月5日～2024年10月4日）

（中華圏株式市況）

中華圏の株式市場は、大きな調整局面を経ながらも総じて上昇しました。

中国H株（香港証券取引所に上場している中国企業のうち登記地が中国本土の企業）市場は、2024年3月に発表された消費財の買い替えに関する複数年の行動プランから9月末に発表された新たな景気刺激策に至るまで、経済に前向きな政策や発表が続いています。9月下旬に中国人民銀行（中央銀行）が政策金利の引き下げや、株式市場への流動性支援といった金融・財政政策パッケージを発表したことなどから、期間末にかけて大幅に上昇しました。中国は預金準備率を0.5%引き下げ、2024年末までにも更なる引き下げを行なうとみられています。また、既存の住宅ローンの金利引き下げや、セカンドハウス取得時の頭金比率の下限について25%から15%に引き下げることとも明らかとなりました。

香港市場は、期間の初めから2024年5月中旬にかけては、2月に実施した中国政府系ファンドによる指数連動型上場投資信託（ETF）買い増しなどの株価対策のほか中国の不動産規制の緩和に対する期待などを受けて、投資家心理の改善が継続したことなどを背景に上昇しました。その後は再び中国の景気減速懸念や不動産問題が蒸し返されたことなどから9月半ば頃まで上値の重い展開となりましたが、9月下旬に中国が政策金利の引き下げや株式市場への流動性支援といった金融・財政パッケージが好感され、期間末にかけて大きく上昇しました。

台湾市場は、期間の初めから2024年7月上旬頃にかけては、米国の利下げ時期の後ずれ観測などによる売り圧力をこなしつつ、米国のハイテク株の上昇やAIブームによる台湾の半導体製品需要に対する期待が継続したことなどから上昇しました。その後は、米国の半導体株が調整局面に入るなか、外国人投資家による積極的な売り圧力に押されたことや8月には同月に発表された米国雇用統計が市場予想を下回り米国景気に対する懸念が広がり、米国のハイテク株が急落したことなどから台湾株式市場も大幅な調整を余儀なくされましたが、期間末にかけては反発し、期間を通じては上昇となりました。

（中国A株市況）

中国A株市場は、期間の初めから2024年9月中旬頃にかけては、7月に中国共産党の重要会議である「三中全会」において新たな景気刺激策が発表されなかったことにより政策期待が後退したほか、消費や国内総生産（GDP）成長率など中国のマクロ経済指標が冴えない結果となり、中国の景気回復に懐疑的な見方が広がったことなどから、上値の重い展開となりました。9月下旬に入ると中国人民銀行が政策金利の引き下げや、株式市場への流動性支援といった金融・政策パッケージを発表したことなどから、期間末にかけて大幅に上昇しました。中国は預金準備率を0.5%引き下げ、2024年末までにも更なる引き下げを行なうとみられています。また、既存の住宅ローンの金利引き下げや、セカンドハウス取得時の頭金比率の下限について25%から15%に引き下げることとも明らかとなりました。ほかにも、中国人民銀行が株式市場の発展を支援するための新たな金融政策手段を提供していく方針などが好材料視され、銀行が上場企業の自社株買いに資金供給支援を行なうための再融資制度を開始することなどが発表されました。全体的には、中国政府が経済成長を促進し、今後のデフレ予想を好転させることに軸足を移したものと考えられることなどから、投資家はこれに反応し、中国株式に買いが急速に集まりました。

(国内短期金利市況)

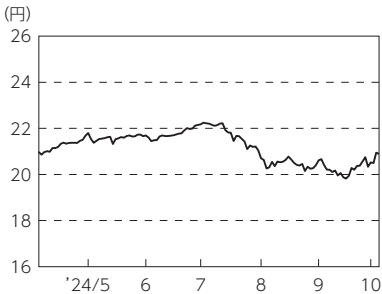
無担保コール翌日物金利は、期間の初めの0.08%近辺から、日銀が2024年7月の金融政策決定会合において政策金利を引き上げたことなどから、0.23%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（TB）3ヵ月物金利は、期間の初めの0.00%近辺から、日銀による利上げなどを受けて、0.03%近辺で期間末を迎えました。

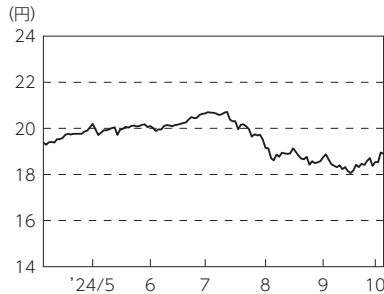
(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

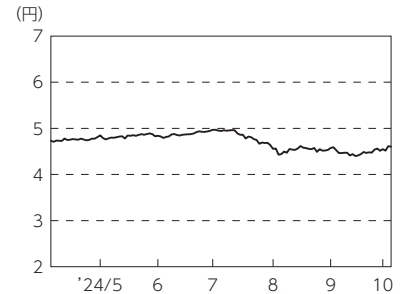
円／中国人民元の推移



円／香港ドルの推移



円／新台幣ドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2024年4月5日～2024年10月4日）

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行ないました。

（チャイナランド株式マザーファンド）

期間中、ポートフォリオでは、素材やテクノロジーセクターのエクスポージャーを引き上げました。

（中国A株マザーファンド）

当ファンドの基準価額は期間の初めと比べて上昇しました。

期間中は市場が大きく変動したため、それに伴って当ファンドの基準価額も大きく変動しました。

期間の初めから2024年9月中旬にかけては、経済に前向きな政策への期待剥落や投資家心理の低下などを背景に、軟調な展開が継続しましたが、9月下旬の中国政府による大規模な景気刺激策を受けて、期間末にかけては大きく反発しました。こうした状況のもと、ヘルスケア、カーボン・ニュートラル関連銘柄など、市場平均を大きく上回って上昇した銘柄について利益確定を一部行ないました。また、ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）が良好ながらも、バリュエーション（株価評価）が割安な水準とみられる出遅れた成長株の積み増しを行ないました。全体的には、相場の上昇局面のなかで質の高い成長株への集中を意識したポートフォリオのリバランスを行ないました。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コールローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2024年4月5日～2024年10月4日)

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

(2024年4月5日～2024年10月4日)

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第163期	第164期	第165期	第166期	第167期	第168期
	2024年4月5日～ 2024年5月7日	2024年5月8日～ 2024年6月4日	2024年6月5日～ 2024年7月4日	2024年7月5日～ 2024年8月5日	2024年8月6日～ 2024年9月4日	2024年9月5日～ 2024年10月4日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 1.083%	15 1.091%	15 1.089%	15 1.283%	15 1.288%	15 1.057%
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,681	4,683	4,685	4,687	4,689	4,692

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはございません。

今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、原則として、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券の組入比率を概ね高位に維持し、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

また、「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」は、「チャイナランド株式マザーファンド」および「中国A株マザーファンド」への投資を通じて、実質的な運用を各マザーファンドで行なう方針です。

(チャイナランド株式マザーファンド)

中華圏3市場において、当ファンドは引き続き中国本土市場を重点に、香港、台湾市場へも投資する方針を維持しています。

中国政府による景気刺激策の発表を受けて、中国には楽観的な見方が広がっているとみられます。政策金利および住宅ローン金利の引き下げは、不動産需要の喚起と金融環境の改善に寄与すると思われる。また、中国人民銀行は地方政府が売れ残った住宅を買い取る際の再貸付資金を従来の60%から100%に増額すると発表しました。加えて、一部の地域では消費バウチャーの支給を行なうとされています。

香港では、2024年8月末に発表された7月の小売売上高が市場予想を下回る結果となり、宝飾品、時

計は前年同月比で大幅に減少しましたが、中国の積極的な景気刺激策は香港の消費の回復に波及する可能性があると考えています。

台湾では、米国の半導体大手が強気の業績見通しを示したことで、楽観的な見方が広がっているとみられます。データセンターで使用される広帯域メモリーに対する需要は、2025年にかけて大幅に増加すると予想されています。サーバー関連のハードウェア企業の売上高は堅調な伸びを示していくとみられ、AIサーバーの需要拡大が関連企業（放熱、機械部品、電源、プリント基板など）の売上高を押し上げ、スマートフォンなどの他分野を上回って成長していくと考えており、長期的に持続可能なリターンが期待される企業に引き続き注目しています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（中国A株マザーファンド）

中国株式市場の上昇は単なるリバウンドではなく、好転しつつあると考えています。足元の相場上昇は上昇初期である可能性を考えており、今後数年間で高値の更新を試すとみています。

中国政府は過去数年間にわたり、不動産規制やインターネット産業への独占禁止法など、リスク回避的な政策に重点を置いてきましたが、中国株式市場の弱気材料が払しょくされつつあるとみており、2024年9月下旬に開催された政治局会議では、政策のトーンが一変したと考えています。中国政府は今後、経済発展に軸足を移し、特に不動産と株式市場に対する引き締め措置を緩和していくとみています。最も重要な政策変更は、中国政府が不動産と株式市場を刺激し、国内消費を促進することによって経済のデフレ圧力に対抗することに重点を置いたことであるとみており、今後、株式市場や不動産市場への資金流入が増加し、中国の資産価格は回復すると予想しています。その後、投資と消費は徐々に改善すると見込まれ、上場企業の利益成長は正常化していくと期待されます。一方で、短期間で強気相場が到来するとはみえおらず、足元は短期で偏った上昇であることから、今後数ヶ月は利益確定売りや相場の反落に見舞われる可能性があるものの、地固めが一段落した後は、株式市場のさらなる上昇を期待しています。

今後は、持続的かつ安定的な利益成長に重点を置いた長期保有のスタンスには変更がないものの、市場の動きを考慮したうえで、取引を検討していきます。まず、最も楽観的なシナリオの織り込みが進み株価が急上昇した銘柄については利益確定を行いません。一方、当ファンドが注目している銘柄の中で、株価の出遅れが見られるものについては、市場の調整局面で更なる買い増しを検討します。近い将来、消費刺激策が強化されると予想しているため、消費関連やサービス関連銘柄のエクスポージャーを高める予定です。また、株式市場の好転を見込むなか、証券会社やフィンテック関連銘柄など、株式市場活況の恩恵を受けるとみられる銘柄を今後数ヶ月内に投資候補とすることを検討していきます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コールローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

お知らせ

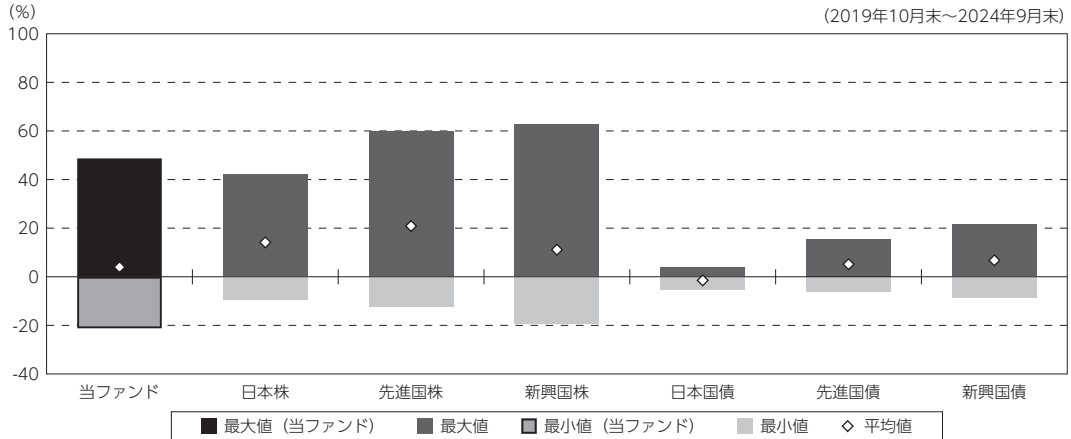
2024年4月5日から2024年10月4日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2010年10月29日から2026年10月2日までです。
運用方針	主として、中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式や当該株式の値動きに連動する上場投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、中国経済圏企業が発行する金融商品取引所上場株式や当該株式の値動きに連動する上場投資信託証券を主要投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	48.7	42.1	59.8	62.7	3.7	15.3	21.5
最小値	△ 21.2	△ 9.5	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	4.0	14.1	20.9	11.1	△ 1.5	5.2	6.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年10月から2024年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●**東証株価指数（TOPIX、配当込）**は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社に帰属します。

●**MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●**MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）**は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

●**NOMURA-BPI国債**は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

●**FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）**は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●**JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ヘッジなし、円ベース）**は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

（2024年10月4日現在）

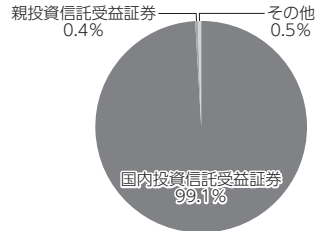
○組入上位ファンド

銘柄名	第168期末
	%
チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）	99.1
マネー・アカウント・マザーファンド	0.4
組入銘柄数	2銘柄

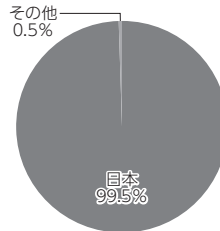
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

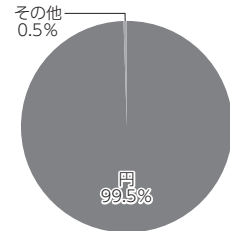
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第163期末	第164期末	第165期末	第166期末	第167期末	第168期末
	2024年5月7日	2024年6月4日	2024年7月4日	2024年8月5日	2024年9月4日	2024年10月4日
純資産総額	9,589,539,258円	9,370,024,722円	9,298,814,115円	7,808,577,135円	7,715,802,102円	9,346,985,312円
受益権総口数	69,983,000,113口	68,887,453,149口	68,272,887,666口	67,641,335,279口	67,114,652,822口	66,554,020,633口
1万口当たり基準価額	1,370円	1,360円	1,362円	1,154円	1,150円	1,404円

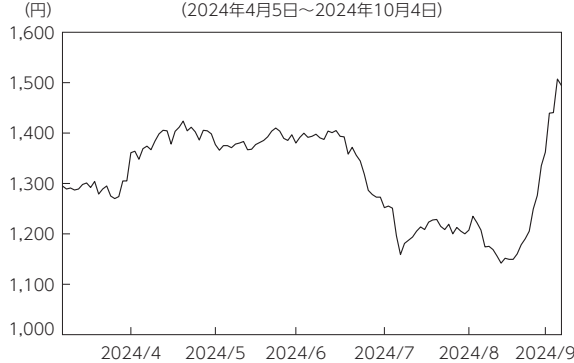
（注）当作成期間（第163期～第168期）中における追加設定元本額は2,658,878,159円、同解約元本額は6,929,276,874円です。

組入上位ファンドの概要

チャイナランド株式ファンド（適格機関投資家向け）

【基準価額の推移】

(2024年4月5日～2024年10月4日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2024年4月5日～2024年10月4日)

項目	第169期～第174期	
	金額	比率
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	4 (4) (-) (1)	0.331 (0.287) (-) (0.044)
(b) 売買委託手数料 (株式)	2 (2)	0.140 (0.140)
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.065 (0.065)
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用等) (その他)	1 (1) (0) (0) (0)	0.062 (0.055) (0.001) (0.005) (0.001)
合計	8	0.598

作成期間の平均基準価額は、1,279円です。

- (注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 作成期間の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位ファンド】

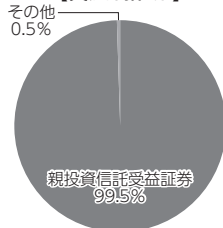
(2024年10月4日現在)

銘柄名	第174期末
中国A株マザーファンド	50.1%
チャイナランド株式マザーファンド	49.4%
組入銘柄数	2銘柄

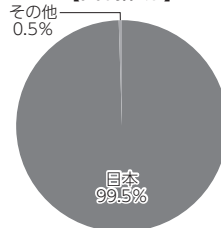
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

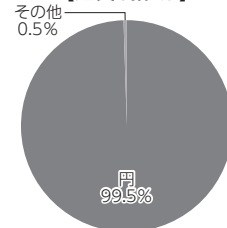
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



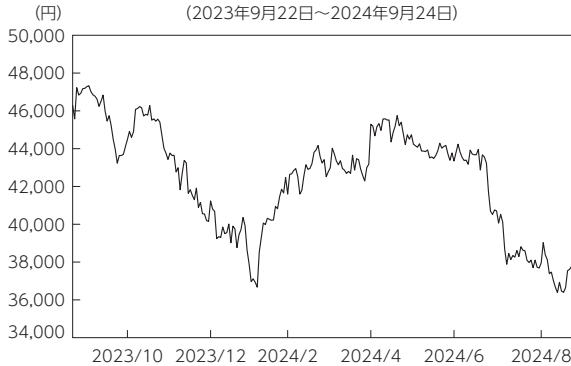
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

＜ご参考＞ 中国 A 株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年9月22日～2024年9月24日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株 式)	138 (138)	0.326 (0.326)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	42 (42)	0.100 (0.100)
(c) その他費用 (保管費用)	63 (63)	0.148 (0.148)
合計	243	0.574

期中の平均基準価額は、42,457円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

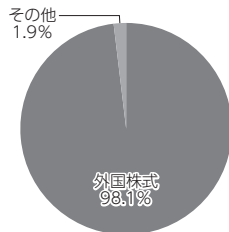
【組入上位10銘柄】

(2024年9月24日現在)

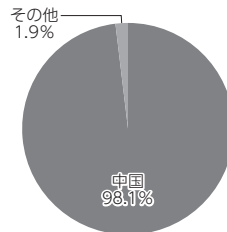
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	資本財	中国人民元	中国	4.0%
2 ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	素材	中国人民元	中国	3.9%
3 CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	資本財	中国人民元	中国	3.8%
4 CHINA MERCHANTS BANK-A	銀行	中国人民元	中国	3.3%
5 SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	資本財	中国人民元	中国	3.1%
6 LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	中国人民元	中国	3.0%
7 PING AN INSURANCE GROUP CO-A	保険	中国人民元	中国	2.9%
8 CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	保険	中国人民元	中国	2.7%
9 JIANGSU HENGRUI MEDICINE CO-A	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	中国人民元	中国	2.5%
10 SHANJIN INTERNATIONAL GOLD C-A	素材	中国人民元	中国	2.5%
組入銘柄数		58銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

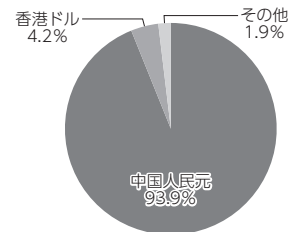
【資産別配分】



【国別配分】



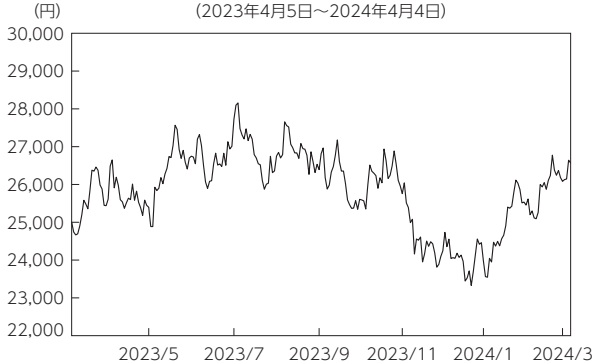
【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜ご参考＞ チャイナランド株式マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2023年4月5日～2024年4月4日)

項目	当期	
	金額 (円)	比率 (%)
(a) 売買委託手数料 (株 式)	96 (96)	0.371 (0.371)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	75 (75)	0.289 (0.289)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	29 (25) (4)	0.111 (0.097) (0.014)
合計	200	0.771

期中の平均基準価額は、25,862円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2024年4月4日現在)

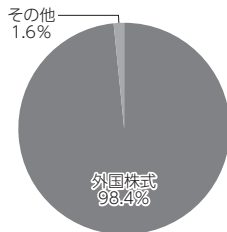
銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1 TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	新台幣ドル	台湾	9.5
2 TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	香港ドル	中国	8.0
3 PETROCHINA CO LTD-H	エネルギー	香港ドル	中国	5.0
4 ZOOMLION HEAVY INDUSTRY SCIENCE AND TE-H	資本財	香港ドル	中国	3.9
5 CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	香港ドル	中国	3.5
6 QST INTERNATIONAL CORP	資本財	新台幣ドル	台湾	3.2
7 PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	香港ドル	中国	2.9
8 CHINA OILFIELD SERVICES-H	エネルギー	香港ドル	中国	2.7
9 COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	エネルギー	香港ドル	中国	2.6
10 LITE-ON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	新台幣ドル	台湾	2.6
組入銘柄数			48銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

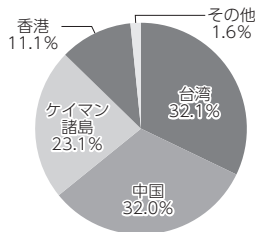
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

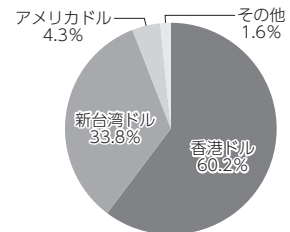
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

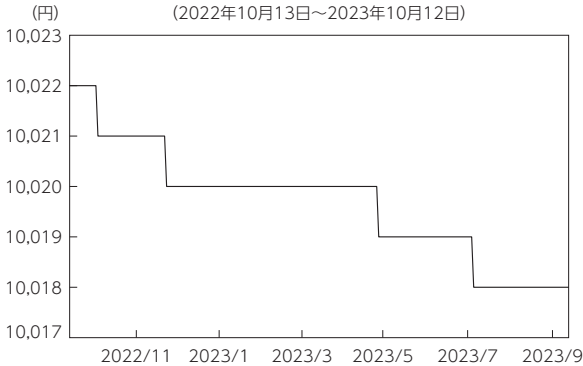
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

マネー・アカウント・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年10月13日～2023年10月12日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月13日～2023年10月12日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)
合 計	0	0.000
期中の平均基準価額は、10,019円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

組入資産の内容

(2023年10月12日現在)

2023年10月12日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。